

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2026年4月14日
【中間会計期間】	第50期中（自 2025年9月1日 至 2026年2月28日）
【会社名】	株式会社クラウディアホールディングス
【英訳名】	KURAUDIA HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 倉 正治
【本店の所在の場所】	京都市右京区西院高田町34番地
【電話番号】	075（315）2345
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画室長 安田 佳悟
【最寄りの連絡場所】	京都市右京区西院高田町34番地
【電話番号】	075（315）2345
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画室長 安田 佳悟
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 中間連結会計期間	第50期 中間連結会計期間	第49期
会計期間	自2024年9月1日 至2025年2月28日	自2025年9月1日 至2026年2月28日	自2024年9月1日 至2025年8月31日
売上高 (百万円)	7,078	7,265	13,591
経常利益 (百万円)	380	786	416
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	336	633	312
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	317	675	229
純資産額 (百万円)	4,101	4,613	3,967
総資産額 (百万円)	12,900	13,004	12,625
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	37.48	70.10	34.72
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.79	35.48	31.43
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	518	1,076	859
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	421	70	463
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	62	451	193
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	1,711	2,429	1,860

(注)1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間における当社グループを取り巻く環境は、円安基調が続くなか様々な物価が上昇しているものの個人消費の回復や訪日外国人によるインバウンド需要もあり、我が国の経済は緩やかな回復基調で推移しております。一方で、中東情勢の緊迫化により今後の我が国の経済への影響が懸念されております。

このような環境のもと、当社グループは、引き続き婚礼衣装メーカーとして“ものづくり”をコアとし、より最終消費者に近く、より大きなマーケットである挙式関連サービス事業領域（B to C）の開拓を推進しております。

当中間連結会計期間においては、2025年12月に映画『ウィキッド』とのコラボレーションドレスを発表いたしました。その他、2026年4月に開業した「東京大神宮 大神宮会館」（東京都千代田区）の開業準備に注力しております。

当社グループは、中長期的な業績の拡大を図るため今後も投資先を慎重に検討しながら、スクラップ・アンド・ビルドを進めてまいります。

当社グループは単一セグメントであるためセグメント別の記載を省略しております。

当中間連結会計期間における事業部門別売上高の状況は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)	増減	増減率 (%)
ホールセール事業部門 売上高	1,561	1,538	22	1.5
製・商品売上高	645	597	47	7.4
レンタル収入等	915	941	25	2.7
コンシューマー事業部門 売上高	5,517	5,726	209	3.8
衣装取扱収入	1,736	1,865	129	7.4
リゾート挙式売上高	841	781	60	7.2
式場運営収入	1,754	1,858	103	5.9
写真・映像・美容等売上高	1,185	1,221	36	3.1
連結売上高	7,078	7,265	186	2.6

上記の売上高の数値につきましては、事業部門内及び事業部門間の取引消去後となっております。

当中間連結会計期間の売上高は、製・商品売上高やリゾート挙式事業が苦戦したものの衣装事業や式場事業のうちフレンチレストラン「ソンプルイユ」（東京都千代田区）が堅調に推移した結果、7,265百万円（前年同期比2.6%増）と前年同期に比べて増収となりました。

利益面につきましては、営業利益752百万円（前年同期比103.0%増）、経常利益786百万円（同106.5%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は633百万円（同88.1%増）と前年同期に比べて増益となりました。増益の要因としては、原価率の低い衣装取扱収入や式場運営収入が増収となったことにより売上高の増収に比例して売上原価が増加しなかったことや販売費及び一般管理費を削減したことがあげられます。

#### (2) 財政状態の状況

当中間連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ500百万円増加し、4,206百万円となりました。これは主に、現金及び預金595百万円の増加、受取手形及び売掛金70百万円の減少によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ121百万円減少し、8,798百万円となりました。これは主に、有形固定資産55百万円、無形固定資産22百万円、差入保証金50百万円の減少によるものであります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ379百万円増加し、13,004百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ158百万円増加し、4,166百万円となりました。これは主に、買掛金73百万円、契約負債62百万円の増加によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ425百万円減少し、4,223百万円となりました。これは主に、長期借入金429百万円の減少によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ267百万円減少し、8,390百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ646百万円増加し、4,613百万円となりました。これは主に、利益剰余金588百万円の増加によるものであります。この結果、自己資本比率は35.5%となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが1,076百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが70百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが451百万円の支出となり、この結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）中間期末残高は、2,429百万円（前年同期は1,711百万円）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は1,076百万円（前年同期は518百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益774百万円、減価償却費172百万円、売上債権の減少136百万円の収入、法人税等の支払額72百万円の支出があったことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は70百万円（前年同期は421百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による74百万円の支出によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は451百万円（前年同期は62百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入れによる100百万円の収入、長期借入金の返済による554百万円の支出によるものであります。

### (4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

### (5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

### (6) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (2026年2月28日)	提出日現在発行数(株) (2026年4月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,689,200	9,689,200	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	9,689,200	9,689,200	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

記載事項ありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

記載事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

記載事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2025年9月1日～ 2026年2月28日	-	9,689,200	-	50	-	50

## ( 5 ) 【大株主の状況】

2026年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
有限会社クラエンタープライズ	京都市左京区下鴨南野々神町5 - 2	3,512	38.76
クラウドシア従業員持株会	京都市右京区西院高田町3 4	302	3.34
倉 正治	京都市左京区	280	3.09
株式会社丸文	名古屋市熱田区川並町2 - 2 2	269	2.97
クラウドシア取引先持株会	京都市右京区西院高田町3 4	172	1.91
上野 克美	京都市山科区	72	0.80
山田 清志	東京都練馬区	59	0.65
今泉 理抄	京都市左京区	58	0.64
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	54	0.60
水口 真司	京都府木津川市	53	0.58
計	-	4,833	53.33

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2026年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 625,900	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,051,600	90,516	同上
単元未満株式	普通株式 11,700	-	-
発行済株式総数	9,689,200	-	-
総株主の議決権	-	90,516	-

## 【自己株式等】

2026年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社クラウドディア ホールディングス	京都市右京区西院高田町 34番地	625,900	-	625,900	6.46
計	-	625,900	-	625,900	6.46

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年9月1日から2026年2月28日まで）に係る中間連結財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

## 1【中間連結財務諸表】

## (1)【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (2026年2月28日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,894,385	2,489,998
受取手形及び売掛金	870,924	800,551
商品及び製品	200,622	200,037
仕掛品	119,636	90,827
原材料	220,345	256,250
貯蔵品	108,444	102,508
その他	298,241	274,010
貸倒引当金	6,801	8,071
<b>流動資産合計</b>	<b>3,705,799</b>	<b>4,206,112</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	7,632,872	7,742,649
減価償却累計額	5,095,927	5,252,137
建物及び構築物(純額)	2,536,944	2,490,511
機械装置及び運搬具	622,627	627,350
減価償却累計額	524,983	535,055
機械装置及び運搬具(純額)	97,643	92,294
工具、器具及び備品	1,292,813	1,309,469
減価償却累計額	1,085,119	1,133,238
工具、器具及び備品(純額)	207,693	176,231
レンタル衣裳	513,246	449,936
減価償却累計額	318,721	229,659
レンタル衣裳(純額)	194,525	220,276
土地	2,394,429	2,394,429
建設仮勘定	3,294	4,794
<b>有形固定資産合計</b>	<b>5,434,531</b>	<b>5,378,538</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	124,095	113,675
借地権	11,809	12,438
のれん	18,739	15,780
その他	9,560	-
<b>無形固定資産合計</b>	<b>164,205</b>	<b>141,895</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	27,008	28,897
保険積立金	421,884	426,928
差入保証金	2,533,498	2,483,029
繰延税金資産	176,223	161,642
その他	250,581	247,005
貸倒引当金	88,295	69,474
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>3,320,899</b>	<b>3,278,028</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>8,919,636</b>	<b>8,798,461</b>
<b>資産合計</b>	<b>12,625,436</b>	<b>13,004,574</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (2026年2月28日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	186,347	259,448
短期借入金	1,050,000	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	2 1,064,720	2 1,039,728
未払法人税等	74,850	125,156
契約負債	477,635	540,027
リース債務	7,509	6,122
賞与引当金	280,969	260,239
役員賞与引当金	10,580	5,400
その他	856,175	830,866
流動負債合計	4,008,788	4,166,988
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2 3,619,069	2 3,189,209
長期末払金	448,514	451,603
リース債務	10,727	7,985
繰延税金負債	61,562	62,110
資産除去債務	477,909	481,525
その他	31,160	31,160
固定負債合計	4,648,943	4,223,593
負債合計	8,657,732	8,390,582
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	2,168,595	2,153,248
利益剰余金	1,996,451	2,584,635
自己株式	412,570	381,207
株主資本合計	3,802,476	4,406,676
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	4,011	4,448
為替換算調整勘定	161,215	202,867
その他の包括利益累計額合計	165,227	207,315
純資産合計	3,967,703	4,613,991
負債純資産合計	12,625,436	13,004,574

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
売上高	7,078,866	7,265,295
売上原価	1,600,474	1,464,998
売上総利益	5,478,391	5,800,297
販売費及び一般管理費	5,107,892	5,048,278
営業利益	370,499	752,019
営業外収益		
受取利息	5,906	6,071
受取配当金	672	725
為替差益	-	27,391
受取賃貸料	4,609	5,356
受取手数料	172	342
受取保険金	21,022	-
助成金収入	1,866	8,686
貸倒引当金戻入額	-	15,038
その他	13,772	5,396
営業外収益合計	48,022	69,008
営業外費用		
支払利息	27,300	34,273
為替差損	9,666	-
その他	566	166
営業外費用合計	37,533	34,439
経常利益	380,989	786,587
特別利益		
固定資産売却益	402	828
資産除去債務戻入益	16,981	-
保険解約返戻金	1	-
特別利益合計	17,385	828
特別損失		
減損損失	11,880	12,885
固定資産除却損	1,526	34
保険解約損	-	123
特別損失合計	13,406	13,044
税金等調整前中間純利益	384,967	774,372
法人税、住民税及び事業税	56,314	126,240
法人税等調整額	8,076	14,889
法人税等合計	48,238	141,130
中間純利益	336,728	633,242
親会社株主に帰属する中間純利益	336,728	633,242

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
中間純利益	336,728	633,242
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	910	436
為替換算調整勘定	19,888	41,651
その他の包括利益合計	18,977	42,088
中間包括利益	317,751	675,330
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	317,751	675,330
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	384,967	774,372
減価償却費	175,489	172,711
無形固定資産償却費	30,732	23,585
減損損失	11,880	12,885
のれん償却額	5,145	2,958
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,730	17,550
賞与引当金の増減額(は減少)	19,694	21,413
役員賞与引当金の増減額(は減少)	6,700	5,180
受取利息及び受取配当金	6,578	6,796
助成金収入	1,866	8,686
支払利息	27,300	34,273
固定資産売却損益(は益)	402	828
固定資産除却損	1,526	34
保険解約返戻金	1	123
資産除去債務戻入益	16,981	-
売上債権の増減額(は増加)	105,965	136,432
棚卸資産の増減額(は増加)	84,536	9,628
レンタル衣裳の増減額(は増加)	48,711	25,260
差入保証金の増減額(は増加)	16,572	16,171
仕入債務の増減額(は減少)	3,893	67,106
未払消費税等の増減額(は減少)	17,562	36,951
長期未払金の増減額(は減少)	3,104	829
その他	127,417	29,182
小計	628,058	1,171,506
利息及び配当金の受取額	1,467	3,211
利息の支払額	28,108	34,838
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	84,841	72,517
助成金の受取額	1,866	8,686
営業活動によるキャッシュ・フロー	518,441	1,076,047
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	30,396	59,017
定期預金の払戻による収入	45,257	35,410
投資有価証券の取得による支出	1,169	1,213
有形固定資産の取得による支出	440,214	74,344
有形固定資産の売却による収入	402	828
無形固定資産の取得による支出	30,931	7,818
貸付金の回収による収入	242	242
建設協力金の回収による収入	35,762	35,762
投資活動によるキャッシュ・フロー	421,047	70,150
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	300,000	50,000
長期借入れによる収入	300,000	100,000
長期借入金の返済による支出	597,473	554,852
配当金の支払額	60,258	42,933
リース債務の返済による支出	4,858	4,129
財務活動によるキャッシュ・フロー	62,590	451,914
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,799	14,675
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	26,003	568,658
現金及び現金同等物の期首残高	1,685,548	1,860,467
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,711,551	2,429,126

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

1. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (2026年2月28日)
受取手形裏書譲渡高	644千円	- 千円

2. 財務制限条項

長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)について財務制限条項が付されているものがあり、これに抵触した場合に借入先の要求に基づき、借入金を一括返済する可能性があります。

当該財務制限条項の付された長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)の残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (2026年2月28日)
財務制限条項の付された長期借入金残高	1,725,000千円	1,575,000千円

なお、当該条項は以下のとおりであります。

- (1) 2023年8月期末及びそれ以降の連結会計年度の末日における連結純資産の金額を2022年8月期末の連結純資産の金額の75%以上に維持すること。
- (2) 2023年8月期末及びそれ以降の各連結会計年度の末日における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
見本費	68,883千円	69,845千円
広告宣伝費	352,774	377,096
給料及び手当	1,748,448	1,719,597
賞与引当金繰入額	242,859	225,109
役員賞与引当金繰入額	4,896	5,400
退職給付費用	43,951	42,742
地代家賃	660,853	678,224
減価償却費	165,850	163,241
貸倒引当金繰入額	1,756	-
支払手数料	394,872	417,502

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
現金及び預金勘定	1,818,658千円	2,489,998千円
預入期間が3か月を超える定期預金	107,106	60,871
現金及び現金同等物	1,711,551	2,429,126

## (株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)

## 1. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月26日 定時株主総会	普通株式	62,742	7	2024年8月31日	2024年11月27日	利益剰余金

(注) 2024年11月26日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、創業50周年記念配当2円を含んでおりません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年3月31日 取締役会	普通株式	45,058	5	2025年2月28日	2025年5月9日	利益剰余金

## 2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)

## 1. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月26日 定時株主総会	普通株式	45,058	5	2025年8月31日	2025年11月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年3月31日 取締役会	普通株式	45,316	5	2026年2月28日	2026年5月8日	利益剰余金

## 2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社グループは単一セグメントであるためセグメント別の記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社グループは、「ブライダル事業」の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)

(単位:千円)

事業部門	一時点で移転される財又はサービス	一定の期間にわたり移転される財又はサービス	顧客との契約から生じる収益	その他の収益	外部顧客への売上高
ホールセール事業部門 売上高	1,461,194	100,204	1,561,399	-	1,561,399
製・商品売上高	645,479	-	645,479	-	645,479
レンタル収入等	815,715	100,204	915,920	-	915,920
コンシューマー事業部門 売上高	5,517,467	-	5,517,467	-	5,517,467
衣裳取扱収入	1,736,074	-	1,736,074	-	1,736,074
リゾート挙式売上高	841,481	-	841,481	-	841,481
式場運営収入	1,754,799	-	1,754,799	-	1,754,799
写真・映像・美容等売上高	1,185,112	-	1,185,112	-	1,185,112
合計	6,978,662	100,204	7,078,866	-	7,078,866

当中間連結会計期間(自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)

(単位:千円)

事業部門	一時点で移転される財又はサービス	一定の期間にわたり移転される財又はサービス	顧客との契約から生じる収益	その他の収益	外部顧客への売上高
ホールセール事業部門 売上高	1,436,838	101,824	1,538,663	-	1,538,663
製・商品売上高	597,643	-	597,643	-	597,643
レンタル収入等	839,195	101,824	941,020	-	941,020
コンシューマー事業部門 売上高	5,726,631	-	5,726,631	-	5,726,631
衣裳取扱収入	1,865,275	-	1,865,275	-	1,865,275
リゾート挙式売上高	781,018	-	781,018	-	781,018
式場運営収入	1,858,388	-	1,858,388	-	1,858,388
写真・映像・美容等売上高	1,221,949	-	1,221,949	-	1,221,949
合計	7,163,470	101,824	7,265,295	-	7,265,295

## (1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
1株当たり中間純利益	37円48銭	70円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	336,728	633,242
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	336,728	633,242
普通株式の期中平均株式数(株)	8,983,859	9,033,811

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【その他】

### 中間配当について

2026年3月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額.....45,316千円
  - (ロ) 1株当たりの金額 .....5円00銭
  - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2026年5月8日
- (注) 2026年2月28日現在の株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年4月13日

株式会社クラウドシアホールディングス  
取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人  
京都事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田口 真樹

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 立石 祐之

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クラウドシアホールディングスの2025年9月1日から2026年8月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年9月1日から2026年2月28日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クラウドシアホールディングス及び連結子会社の2026年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 . X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。